

株主の皆様へ

第131回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報  
(法令および定款に基づくみなし提供事項)

連結注記表  
個別注記表

「第131期報告書」に関するご参考情報

上記のほか、平成19年6月4日付でお届出ご住所宛にお送りしました「第131期報告書」のご参考情報として、次の事項を表示しておりますので、併せてご高覧賜りますようお願い申し上げます。

中核事業会社の状況  
環境会計

平成19年6月4日

富士電機ホールディングス株式会社

(証券コード 6504)

# 目 次

## 第131回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報 (法令および定款に基づくみなし提供事項)

連結注記表 .....	1
-------------	---

個別注記表 .....	4
-------------	---

## 「第131期報告書」に関するご参考情報

中核事業会社の状況 .....	8
-----------------	---

環境会計 .....	16
------------	----

.....

(注)

1. 第131回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報  
(法令および定款に基づくみなし提供事項)

(1)以下に表示しております上記各書類の内容は、第131回定時株主総会招集ご通知に際して、法令および定款に基づき、株主の皆様に対して書面により提供したものとみなされる情報であります。

(2)上記の情報は、平成19年6月4日の第131回定時株主総会招集ご通知の発信の時から、同総会の日から3ヶ月を経過する日までの間、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fujielectric.co.jp>) に掲載いたします。

2. 「第131期報告書」に関するご参考情報

中核事業会社の状況は、上記報告書19頁の「事業報告」の「重要な子会社の状況」のうち、中核事業会社に関するご参考情報であります。

## 連結注記表 (法令および定款に基づくみなし提供事項)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

67社 (主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士エクサス(株)等3社を追加しました。また、富士電機画像デバイス(株)と富士電機ストレージデバイス(株)の2社 (共に連結子会社) を富士電機デバイステクノロジー(株)に、富士電機米国半導体社 (連結子会社) をユー・エス・富士電機社 (富士電機デバイステクノロジー・アメリカ社に社名変更) に、それぞれ吸収合併しました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数

2社 (富士物流(株)、(株)日本AEパワーシステムズ)

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (大韓エフエーシステム社等) については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結計算書類の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

##### ② 棚卸資産

イ) 製品および仕掛品

主として個別法または総平均法による原価法により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料および貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

##### ③ デリバティブ

時価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社および国内の連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

本連結注記表に係る連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書につきましては、平成19年6月4日付でお届出住所宛にお送りしました「第131期報告書」の32～34頁に掲載しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社および一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③当連結会計年度より、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は274,861百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務

担保に供している資産

現金および預金	60百万円
建物および構築物	25,331百万円
機械装置および運搬具	20百万円
土地	15,189百万円
投資有価証券	737百万円
計	41,338百万円

上記に対応する債務

支払手形および買掛金	217百万円
短期借入金	6,965百万円
長期借入金	14,389百万円
計	21,571百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

241,303百万円

3. 偶発債務（保証債務）

金融機関の借入等に対する債務保証

従業員	5,966百万円
その他2社	900百万円
計	6,867百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式 (注)	31,447	164	10	31,601
合計	31,447	164	10	31,601

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加164千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,860	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	2,859	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月5日

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 384円53銭  
(2) 1株当たり当期純利益 32円37銭

# 個別注記表 (法令および定款に基づくみなし提供事項)

## (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法は次によっております。  
 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法  
 その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。  
 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

退職給付信託に係る年金資産控除前退職給付引当金の期末残高、およびそれと相殺表示されている退職給付信託に係る年金資産の期末残高は、退職一時金制度に基づくものが、それぞれ473百万円および468百万円、企業年金基金制度に基づくものが、それぞれ963百万円および464百万円であります。

#### ②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### ③関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### ③当事業年度より、会社計算規則 (平成18年2月7日法務省令第13号) に基づいて、計算書類を作成しております。

### 6. 重要な会計方針の変更

#### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は225,951百万円であります。

## (2) 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,752百万円

### 2. 保証債務

他の会社および従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

富士電機フィアス(株)	22,464百万円
マレーシア富士電機社	9,916百万円
従業員	5,613百万円
その他	657百万円
計	38,651百万円

本個別注記表に係る貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書につきましては、平成19年6月4日付でお届出住所宛にお送りしました「第131期報告書」の36～38頁に掲載しております。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	27,666百万円
長期金銭債権	68,316百万円
短期金銭債務	1,153百万円

(3) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	16,932百万円
営業費用	7,379百万円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	31,601,376株

(5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	5,029百万円
投資有価証券	915百万円
退職給付引当金	584百万円
有形固定資産	359百万円
その他	392百万円
繰延税金資産小計	7,282百万円
評価性引当額	△5,535百万円
繰延税金資産合計	1,746百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△53,499百万円
投資有価証券	△3,703百万円
退職給付信託設定益	△316百万円
繰延税金負債合計	△57,519百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△55,772百万円

(6) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得原価 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具および備品	40百万円	25百万円	14百万円
合計	40百万円	25百万円	14百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	9百万円
合計	15百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	13百万円
減価償却費相当額	12百万円
支払利息相当額	0百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(7) 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	富士電機システムズ(株)	所有 直接100%	研究開発の受託等 役員の兼任	研究受託収入の受取(注1)	2,835	—	—
子会社	富士電機アドバンステクノロジー(株)	所有 直接100%	研究開発の委託 役員の兼任	委託研究費の支払(注2)	5,452	—	—
子会社	富士電機フィアス(株)	所有 直接100%	資金の貸付	資金貸付(注3)	87,800	短期貸付金	20,000
			債務の保証	貸付金利息の受取(注3)	911	長期貸付金	67,800
				債務保証(注4)	22,464	未収入金	3
子会社	マレーシア富士電機社	所有 間接100%	債務の保証	債務保証(注5)	9,916	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 富士電機システムズ(株)からの研究受託収入は、当社グループ全体で行うべき基礎研究ならびに新事業・新規製品の戦略的な研究開発のために、当社で取りまとめて計上しているものであります。

なお、この研究受託収入は富士電機システムズ(株)の他、子会社であります富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)からも同様に取りまとめております。

(注2) 富士電機アドバンステクノロジー(株)に対する委託研究費は(注1)の研究受託収入を原資としているものであります。

(注3) 富士電機フィアス(株)に対する貸付金利は市場金利を勘案して決定されております。

(注4) 富士電機フィアス(株)の発行するコマーシャルペーパー、リース債務、借入金に対する保証であります。

(注5) マレーシア富士電機社の銀行からの借入金に対する保証であります。

(8) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	316円 7銭
1株当たり当期純利益	8円 56銭

以上

---

「第131期報告書」に関するご参考情報

## 中核事業会社の状況（「第131期報告書」ご参考事項）

### ■ 富士電機システムズ株式会社（電機システム部門の中核事業会社）

#### 1. 会社概要（平成19年3月31日現在）

■本社所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
■主要な事業内容	産業、公共、エネルギー、交通などの社会インフラに関する各種機器、システムの開発、製造、販売、サービス
■売上高	260,105百万円（平成18年度）
■資本金	25,000百万円
■従業員数	5,149名

#### 2. 役員（平成19年3月31日現在）

（当社株式の所有数）

取締役社長	矢 内 銀 次 郎	（13,000株）
専務取締役	中 山 克 志	（15,000株）
常務取締役	藤 川 建 樹	（24,000株）
常務取締役	阿 武 英 文	（ 5,000株）
常務取締役	倉 田 民 男	（10,000株）
常務取締役	荒 井 至	（ 3,000株）
取 締 役	井 上 隆	（14,000株）
取 締 役	西 垣 博 志	（ 8,000株）
取 締 役	小 牧 裕 志	（ 8,000株）
取 締 役	松 村 基 史	（ 6,000株）
取 締 役	伊 藤 文 夫	（11,000株）
取 締 役	長 尾 義 伸	（10,000株）
取 締 役	江 口 直 也	（ 0株）
常勤監査役	竹 岡 正	（ 0株）
監 査 役	吉 田 克 巳	（27,000株）

### 3. 平成18年度決算の状況

#### ■貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流 動 資 産	144,245	流 動 負 債	149,572
現金および預金	2,233	支払手形および買掛金	80,378
受取手形および売掛金	79,828	前 受 金	22,615
棚卸資産	43,249	そ の 他	46,578
その他の	18,934	固 定 負 債	49,032
固 定 資 産	92,044	負 債 合 計	198,605
有形固定資産	30,813	<b>【純資産の部】</b>	
無形固定資産	1,924	株 主 資 本	36,845
投資その他の資産	59,307	資 本 金	25,000
		資 本 剰 余 金	8,943
		利 益 剰 余 金	2,901
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	839
		純 資 産 合 計	37,684
資 産 合 計	236,290	負 債 純 資 産 合 計	236,290

金 融 債 務 残 高	64,941
-------------	--------

#### ■損益計算書の要旨 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	260,105
売 上 原 価	207,161
売 上 総 利 益	52,943
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	45,425
営 業 利 益	7,518
営 業 外 収 益	633
営 業 外 費 用	1,034
経 常 利 益	7,116
特 別 利 益	979
特 別 損 失	3,190
税 引 前 当 期 純 利 益	4,905
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,235
法 人 税 等 調 整 額	1,474
当 期 純 利 益	2,195

---

## ■ 富士電機機器制御株式会社 (機器・制御部門の中核事業会社)

### 1. 会社概要 (平成19年3月31日現在)

■本社所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町5番7号
■主要な事業内容	制御機器、受配電機器、駆動制御機器、ガス関連機器の開発、製造、販売
■売上高	102,730百万円 (平成18年度)
■資本金	10,000百万円
■従業員数	1,908名

### 2. 役員 (平成19年3月31日現在)

					(当社株式の所有数)
取締役社長	白	倉	三	徳	(19,000株)
常務取締役	井	池	政	則	(15,000株)
常務取締役	風	間		清	(12,000株)
取締役	蛭	田	弘	二	(6,000株)
取締役	山	添		勝	(16,000株)
取締役	谷	山	浩	一	(1,000株)
取締役	井	出	安	俊	(3,000株)
取締役	河	田	哲	生	(7,000株)
取締役	石	原	敏	彦	(2,000株)
取締役	安	井	皓	一	(7,000株)
常勤監査役	足	立	英	彰	(5,000株)
監査役	吉	田	克	巳	(27,000株)

### 3. 平成18年度決算の状況

#### ■貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流 動 資 産	52,620	流 動 負 債	51,397
現金および預金	1,321	買掛金	30,773
受取手形および売掛金	32,283	その他の	20,623
棚卸資産	12,108	固 定 負 債	27,806
その他の	6,906	負 債 合 計	79,203
固 定 資 産	42,134	<b>【純資産の部】</b>	
有形固定資産	8,834	株 主 資 本	15,201
無形固定資産	736	資 本 本 金	10,000
投資その他の資産	32,563	資 本 剰 余 金	2,890
		利 益 剰 余 金	2,311
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	349
		純 資 産 合 計	15,551
資 産 合 計	94,754	負 債 純 資 産 合 計	94,754

金 融 債 務 残 高	30,297
-------------	--------

#### ■損益計算書の要旨 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	102,730
売 上 原 価	81,791
売 上 総 利 益	20,938
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	15,789
営 業 利 益	5,149
営 業 外 収 益	353
営 業 外 費 用	510
経 常 利 益	4,992
特 別 利 益	1,282
特 別 損 失	2,072
税 引 前 当 期 純 利 益	4,202
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,655
法 人 税 等 調 整 額	413
当 期 純 利 益	2,133

---

## ■ 富士電機デバイステクノロジー株式会社（電子デバイス部門の中核事業会社）

### 1. 会社概要（平成19年3月31日現在）

■本社所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
■主要な事業内容	半導体デバイス、ストレージデバイス、画像デバイスの開発、製造、販売
■売上高	147,732百万円（平成18年度）
■資本金	10,000百万円
■従業員数	1,876名

### 2. 役員（平成19年3月31日現在）

				(当社株式の所有数)
取締役社長	高	井	明	(30,300株)
専務取締役	北	澤	通 宏	(19,000株)
常務取締役	久	祢田	修 一 郎	(16,000株)
常務取締役	重	兼	壽 夫	(3,000株)
常務取締役	池	上	哲	(4,000株)
取締役	苫	米地	秀 夫	(0株)
取締役	篠	澤	達 雄	(0株)
取締役	黒	田	栄 寿	(0株)
取締役	山	本	輝 男	(0株)
取締役	大	月	章 弘	(0株)
取締役	柳	沢	邦 昭	(0株)
常勤監査役	西	本	秀 夫	(1,000株)
監査役	森	田	善 太	(17,000株)

### 3. 平成18年度決算の状況

#### ■貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流 動 資 産	71,309	流 動 負 債	65,268
現金および預金	374	買掛金	48,176
受取手形および売掛金	36,475	その他の	17,092
棚卸資産	15,050	固 定 負 債	21,679
その他の	19,409	負 債 合 計	86,948
固 定 資 産	53,454	<b>【純資産の部】</b>	
有形固定資産	29,047	株 主 資 本	37,793
無形固定資産	165	資 本 本 金	10,000
投資その他の資産	24,241	資 本 剰 余 金	18,000
		利 益 剰 余 金	9,793
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	22
		純 資 産 合 計	37,815
資 産 合 計	124,764	負 債 純 資 産 合 計	124,764

金 融 債 務 残 高	25,030
-------------	--------

#### ■損益計算書の要旨 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	147,732
売 上 原 価	112,670
売 上 総 利 益	35,062
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	21,111
営 業 利 益	13,951
営 業 外 収 益	517
営 業 外 費 用	447
経 常 利 益	14,021
特 別 利 益	1,156
特 別 損 失	431
税 引 前 当 期 純 利 益	14,746
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	5,782
法 人 税 等 調 整 額	△444
当 期 純 利 益	9,409

---

## ■ 富士電機リテイルシステムズ株式会社 (リテイルシステム部門の中核事業会社)

### 1. 会社概要 (平成19年3月31日現在)

■本社所在地	東京都千代田区外神田六丁目15番12号
■主要な事業内容	自動販売機、フード機器、通貨機器、コールドチェーン機器等の開発、製造、販売、サービス
■売上高	151,301百万円 (平成18年度)
■資本金	9,789百万円
■従業員数	2,558名

### 2. 役員 (平成19年3月31日現在)

(当社株式の所有数)

取締役社長	宮崎建男	(10,215株)
専務取締役	堀内定	(15,405株)
専務取締役	山平宏一	(12,000株)
常務取締役	寺西孝夫	(18,570株)
常務取締役	梁根操	(6,000株)
常務取締役	西尾格	(11,100株)
取締役	瀧澤奎二	(17,000株)
取締役	長谷川俊男	(10,000株)
取締役	山野辺林作	(13,000株)
取締役	岩波正夫	(5,000株)
取締役	鈴木泰作	(8,548株)
取締役	西城薫	(5,000株)
取締役	森久夫	(4,030株)
取締役	青影佳亨	(1,000株)
常勤監査役	大庭忠邦	(2,000株)
監査役	森田善太	(17,000株)

### 3. 平成18年度決算の状況

#### ■貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流 動 資 産	<b>64,832</b>	流 動 負 債	<b>55,533</b>
現金および預金	481	支払手形および買掛金	38,515
受取手形および売掛金	39,724	そ の 他	17,018
棚卸資産	21,262	固 定 負 債	<b>2,664</b>
その他の	3,365	負 債 合 計	<b>58,198</b>
固 定 資 産	<b>35,322</b>	<b>【純資産の部】</b>	
有形固定資産	16,197	株 主 資 本	41,067
無形固定資産	1,202	資 本 本 金	9,789
投資その他の資産	17,922	資 本 剰 余 金	9,178
		利 益 剰 余 金	22,099
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	889
		純 資 産 合 計	41,956
資 産 合 計	<b>100,154</b>	負 債 純 資 産 合 計	<b>100,154</b>

金 融 債 務 残 高	<b>8,409</b>
-------------	--------------

#### ■損益計算書の要旨 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	<b>151,301</b>
売 上 原 価	124,142
売 上 総 利 益	<b>27,159</b>
販売費および一般管理費	24,520
営 業 利 益	<b>2,638</b>
営 業 外 収 益	111
営 業 外 費 用	176
経 常 利 益	<b>2,574</b>
特 別 利 益	346
特 別 損 失	1,562
税 引 前 当 期 純 利 益	<b>1,358</b>
法人税、住民税および事業税	121
法 人 税 等 調 整 額	710
当 期 純 利 益	<b>526</b>

## 環境会計 (「第131期報告書」ご参考事項)

富士電機グループは環境保全への取り組みを持続可能な企業経営に不可分なものと考え、環境省のガイドラインに準拠した「環境会計」に基づき、毎年、環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握、分析しております。

省エネルギーや化学物質対策など企業経営に重要性を増す諸問題に対し、コジェネレーションの導入等のエネルギー削減対策やEU規制に対応した化学物質管理体制の構築等を通じて企業の社会的責任を果たします。また、環境配慮型製品を拡大し、顧客の製品使用時においてもエネルギー削減に寄与してまいります。

### 1. 環境保全コスト

(単位：百万円)

事業活動に応じた分類	主 な 内 容	合 計 (前期比増減)	内 訳	
			投資額	費用額
① 事業エリア内コスト		2,421 (+726)	1,408	1,013
公害防止コスト	排気、排水処理施設および騒音防止施設増強、維持管理費等	1,502 (+703)	1,128	374
地球環境保全コスト	省エネルギー装置の導入、維持管理費等	341 (△115)	261	80
資源循環コスト	廃棄物の減量化、維持管理費等	578 (+138)	19	559
② 上・下流コスト	廃製品の処理費等	37 (+2)	8	29
③ 管理活動コスト	社員の環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷の監視・測定、環境保全対策費	514 (△36)	16	498
④ 研究開発コスト	省エネルギー等の環境保全のための研究開発費	4,332 (+1,054)	250	4,082
⑤ 社会活動コスト	緑地保全、緑化費および環境活動支援費等	8 (+2)	—	8
⑥ 環境損傷コスト	汚染土壌掘削処理費、汚染負荷量賦課金等	73 (+12)	—	73
合 計		7,384 (+1,759)	1,682	5,702

### 2. 環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

分 類	主 な 内 容	合 計 (前期比増減)
収 益	リサイクルにより得られた有価物売却額	1,248 (+426)
節 約	省エネルギーによる費用削減、廃棄物処理費の削減、節水による下水道費削減等	244 (△20)
推 定 的 効 果	環境配慮型製品の顧客使用時のエネルギー削減費	786 (+14)
合 計		2,278 (+420)

(注) 1. 「推定的効果」は、製品のエネルギー効率向上による製品使用時の電気代削減額を顧客の経済効果として算出したもので、次の計算式により求めております。

効果(円) =  $\Sigma$  [(旧機種の年間消費電力量 - 新機種の年間消費電力量) × 年間国内出荷数 × 電力目安単価] (電力目安単価：10円/Kwh)

2. 「推定的効果」は、自動販売機、赤外線分析計、ガス警報器等の環境配慮型製品について計上しております。